

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	291 介護用品給付事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	193	障害福祉一般事業
		細々目	61	介護用品給付事業
担当部署	コード 130200 名称 健康福祉部 障がい福祉課	担当者 氏名	中出光美	連絡先 22 - 9657 (内線) 2620

対象(誰を、何を)	介護用品(紙おむつ等)が必要な障がいのある人	※対象件数
成果(どうする)	障がい者やその家族の経済的負担が軽減される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市介護用品給付事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	介護用品購入費に対し助成を行う。 申請に基づき月額4,000円(上限)の9割の金額を助成する。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方 身体障害者手帳1、2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級	
社会情勢 の変化等	平成18年度から、要介護3以上とした。平成20年度から、給付月額を減額。 平成21年度から、現物給付を廃止。使用する製品の選択が可能となった。基準額の1割を利用者負担とした。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			助成者数	人	目標 40 実績 40	目標 45 実績 46

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				助成率	助成者数/申請者	%	目標 100 実績 100

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)	1,889	2,301	1,260	1,260			
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,889	2,301	1,260	1,260				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	3,329	3,741	2,700	2,700				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
昨年度の 取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	平成21年度から基準額の1割を利用者負担とした。	

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 介護用品にかかる経済的負担や家族介護の負担を軽減するためには必要不可欠な事業であるので、現状のまま事業の継続を行いたい。
現時点における課題、その他	毎月の支払業務が煩雑なため、事務手続きの簡素化が必要である。
課題、その他に対する改善策	今年度中に支払業務の簡素化を検討する。
(いつまでに、何を、どうする)	